

- 7日の日米株式市場は下落拡大の展開。日経平均株価はおよそ1年4か月ぶりの安値水準で終了、直近高値からの下落率は17.8%。NYダウはおよそ1年ぶりの安値水準、高値からの下落率は10.8%に。
- 当面、市場の変動性拡大が続く可能性も、米国株は昨年までの割高感が後退しつつあるほか、日本株は過去と比較して割安感がうかがえる水準に。材料次第で、日米株式市場は上昇しやすい状態か。

7日の日米株式市場は下落拡大の展開

ロシアによるウクライナ侵攻が激しさを増すなか、両国代表の3回目の交渉に進展がみられず、7日の日米株式市場は下落拡大の展開となりました。

日経平均株価は前週末比-764.06円の25,221.41円と、2020年11月10日以来、およそ1年4か月ぶりの安値水準で終了しました。直近高値である昨年9月14日からの下落率は17.8%となりました。

米国では、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）は前週末比-797.42ドルの32,817.38ドルと、2021年3月25日以来、およそ1年ぶりの安値水準で終了しました。直近高値である今年1月4日からの下落率は10.8%となりました。

バリュエーション面で割高感は後退、割安感も

米主要株価指数の1つであるS&P500種指数のオプションから算出された変動性（ボラティリティ）で、市場参加者の不安心理を映すとされるVIX指数は、36.45と、昨年1月27日以来、およそ1年2か月ぶりの高水準となりました。世界的な株式市場の下落が続く一方で、原油や小麦など商品市場は上昇が続いており、インフレ懸念も株式市場にとっての重しとなっているとみられ、当面、市場の変動性拡大が続く可能性が考えられます。

日米主要株価指数のバリュエーション（株式評価の尺度）をみると、7日時点でS&P500種指数の予想株価収益率（PER）は18.8倍と、過去10年間の平均である18.0倍に近づく動きで、昨年までの割高感は後退しつつあるといえます。また、東証株価指数（TOPIX）の予想PERは12.6倍と、過去10年間の平均である14.9倍を下回っており、過去と比較して割安感がうかがえる水準となっています。

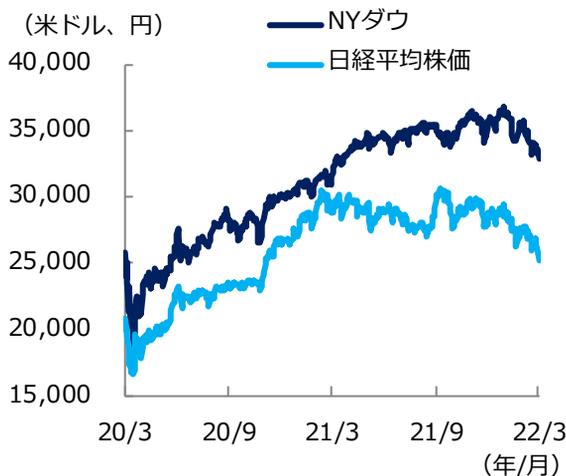
こうしたことから、一時停戦などの材料が出た場合、日米株式市場は上昇しやすい状態にあると思われます。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

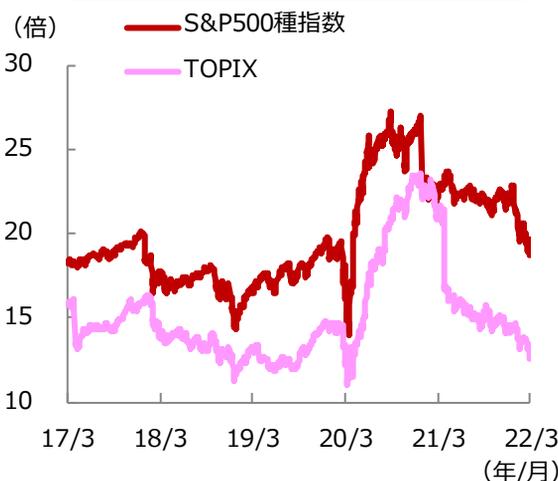
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

日米株式市場の推移



※期間：2020年3月6日～2022年3月7日（日次）

日米株価指数 予想PERの推移



※期間：2017年3月7日～2022年3月7日（日次）

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- 東証株価指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。